

来年度調査テーマ（案）：事業承継

経営者の高齢化や後継者不足により、多くの中小企業が事業承継の課題に直面している。本市経済の持続的発展に向け、事業承継の円滑化や事業承継に伴う第二創業の促進にあたっての課題や支援ニーズ等を把握するため、実態を調査する。

中小企業庁による先行調査結果（「平成25年度小規模事業者の経営実態及び事業承継・廃業に関する調査に係る委託事業」報告書より）

●現経営者の事業継続の意思として、中規模企業では約6割が、小規模事業者では約4割が事業を引継ぎたいと考えている。一方、小規模事業者の約2割が、自分の代で廃業したいと考えている。【グラフ1】

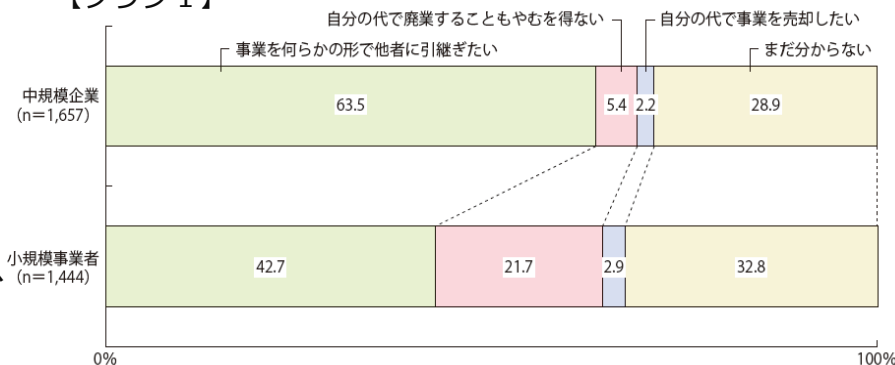
●事業承継の準備をしていないと回答した者が、60代で6割、70代で5割、80代で4割程度存在している。一方、事業承継の準備期間として、3年程度との回答が多い。

●事業承継が円滑に進まなかった理由として、将来業績低迷が見込まれるため最も多く、次いで後継者が見つからなかったため、誰にも相談しなかったためとなっている。

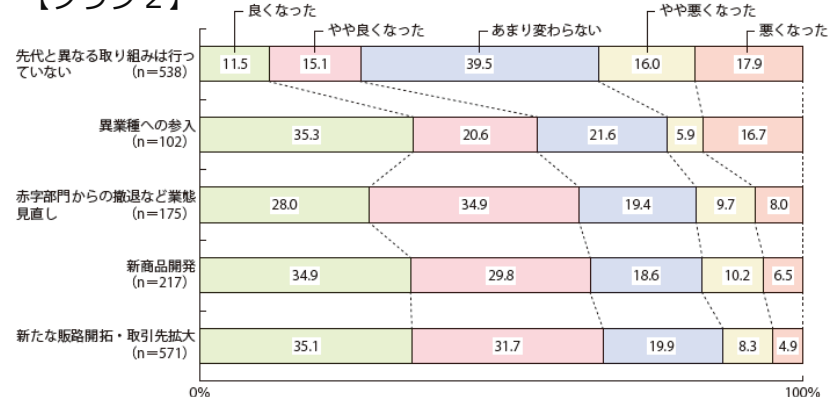
●廃業に際しての相談相手として、約5割が家族・親族、約3割が誰にも相談していないと回答している。

●事業承継後に新たな取組みを行った企業は、新たな取組みを行わなかった企業と比較して、業績が改善されている。【グラフ2】

【グラフ1】



【グラフ2】



中小企業の活性化に向けた実態調査

先行調査を踏まえ、平成28年度に調査したい事項

①中小企業の多くが、事業承継に向けた準備を計画的に進められていない状況が見られることから、円滑な事業承継に向けた効果的な方法を探るため、事業承継の意向や取組み状況について調査する。

②事業承継すべきか廃業すべきかの判断や、手続きを円滑に進めるためには、相談支援が必要と考えられる。また、事業承継は第二創業により企業が成長するチャンスでもある。事業承継や廃業の円滑な手続き、承継した新たな経営者の挑戦促進に向け、課題や支援ニーズを調査する。

調査方法

【調査対象者】

市内中小企業者1,000社程度を業種の偏りが無いよう抽出し、アンケート調査票を送付する。

【スケジュール】

- 6月 調査委託先の決定
- 7月 調査開始
- 9月 中間結果集計（活性化会議にて報告）
- 11月 調査結果報告書作成

質問内容

- 事業承継の意思
- 事業承継に向けた準備状況
- 事業承継に向けた準備の遅れの原因
- 仙台市の中小企業支援施策の認知度、活用状況、評価
- 必要とする専門家や相談したい内容
- 円滑な廃業に向けた必要な支援
- 第三者への承継（外部招へい）の意思
- 第三者への承継に向けた人材マッチング支援に対するニーズ
- 第二創業時の課題や必要な支援 等